

令和4年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果について

- 調査主体…文部科学省
- 調査対象…国公立小学校（県内230校） 国公立中学校（県内96校）
国公立高等学校（県内58校）
国公立特別支援学校（県内19校）
- 調査期間…令和4年度間

問題行動等の概況

1 暴力行為

本県の小・中・高等学校における暴力行為の発生件数は、令和3年度に比べて87件増加し、計182件でした。校種別でも、小学校・中学校・高等学校の各校種で増加しました。

2 いじめ

本県の小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は、令和3年度に比べて1,099件減少し、計12,393件でした。校種別では、中学校では微増、小学校・高等学校・特別支援学校では減少しました。

3 小中学校の不登校

本県の小・中学校における不登校児童生徒数は、令和3年度に比べて519人増加し、計2,073人でした。校種別でも、小学校・中学校ともに増加しました。

4 高等学校の不登校・中途退学

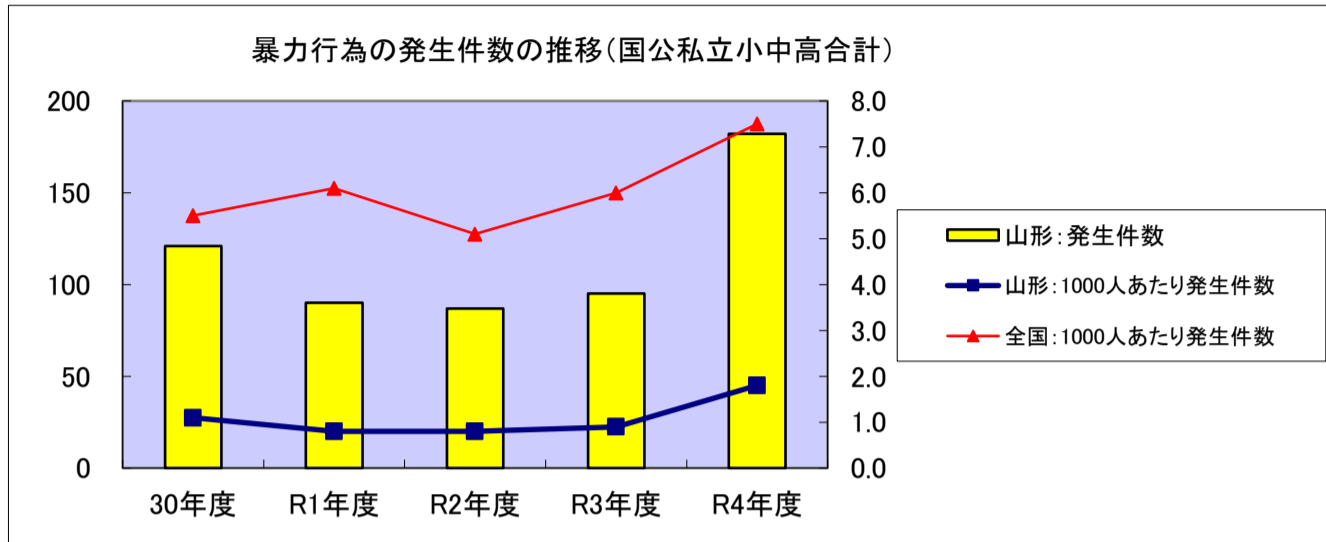
本県高等学校における不登校生徒数は、令和3年度に比べて102人増加し、計588人となりました。
中途退学者数は、令和3年度に比べて42人減少し318人でした。

1 暴力行為について（国公立小中高合計）

(1) 暴力行為の発生件数の推移

（単位：件）

年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減
山形	発生件数	121	90	87	95	182	87
	1,000人あたり	1.1	0.8	0.8	0.9	1.8	0.9
全国	1,000人あたり	5.5	6.1	5.1	6.0	7.5	1.5



(2) 学校種別暴力行為の発生件数の推移

（単位：件）

年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減	
小学校	山形	合計	15	14	18	36	54	
		1,000人あたり	0.3	0.3	0.4	0.7	1.8	1.1
	全国	合計	36,536	43,614	41,056	48,138	61,455	13,317
		1,000人あたり	5.7	6.8	6.5	7.7	9.9	2.2
中学校	山形	合計	12	12	29	33	49	16
		1,000人あたり	0.4	0.4	1.1	1.2	1.8	0.6
	全国	合計	29,320	28,518	21,293	24,450	29,699	5,249
		1,000人あたり	8.9	8.8	6.6	7.5	9.2	1.7
高等学校	山形	合計	94	64	40	26	43	17
		1000人あたり	3.0	2.1	1.4	0.9	1.6	0.7
	全国	合計	7,084	6,655	3,852	3,853	4,272	419
		1000人あたり	2.1	2.0	1.2	1.2	1.3	0.1

※調査対象：通信制高校を含む

【教育委員会コメント】

本県の学校種別の発生件数の推移をみると、全校種で増加し、暴力行為の内容では、全校種で生徒間暴力と器物損壊の発生件数が増加しました。

特に発生件数が増加した小学校においては、同じ児童が、人や物に対して叩いたりぶつかったりという行為を、複数回行ってしまふ事案等が多くみられました。

コロナ禍において、仲間と密接な関わりを持つことが難しかった児童生徒たちがいることから、気持ちを言葉で表したり、自分で気持ちをコントロールしたりする等の方法を学習していくことが重要であると捉えています。

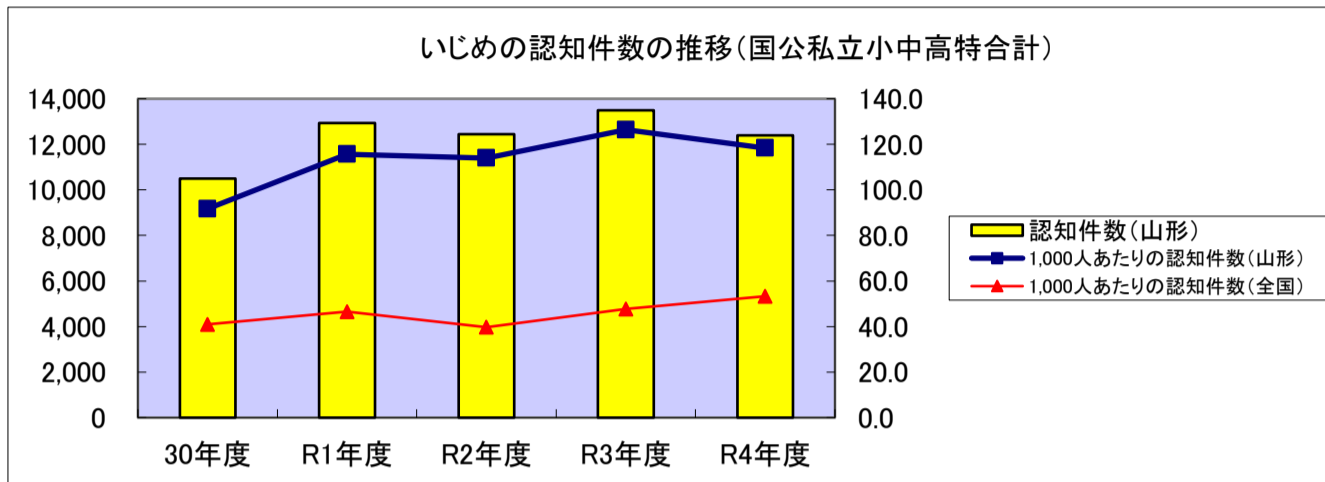
また、児童生徒が暴力行為に至る要因として、児童生徒の心理面・発達面だけでなく、学校の環境や家庭の環境等多くの要素が考えられます。このため、心理の専門家であるスクールカウンセラーや福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー等の外部人材を活用しながら、暴力行為の未然防止や心のケアに努めてまいります。

2 いじめについて（国公立小中高特）

(1) いじめの認知件数の推移

（単位：件）

年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減
認知件数（山形）	10,496	12,943	12,445	13,492	12,393	△ 1,099
1,000人あたりの認知件数（山形）	91.7	115.7	114.0	126.4	118.4	△ 8
1,000人あたりの認知件数（全国）	40.9	46.5	39.7	47.7	53.3	6



(2) 学校種別いじめの認知件数の推移

（単位：件）

年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減
小学校	山形	7,765	9,975	10,363	11,075	10,009	△ 1,066
	全国	425,844	484,545	420,897	500,562	551,944	51,382
中学校	山形	2,133	2,439	1,773	2,078	2,096	18
	全国	97,704	106,524	80,877	97,937	111,404	13,467
高等学校	山形	503	456	263	274	226	△ 48
	全国	17,709	18,352	13,126	14,157	15,568	1,411
特別支援学校	山形	95	73	46	65	62	△ 3
	全国	2,676	3,075	2,263	2,695	3,032	337

※調査対象：通信制高校を含む

※ いじめの定義

児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの（いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号））。

個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的に行うことなく、いじめられた児童生徒の立場に立つて行うものとする。また、起こった場所は学校の内外を問わない。

【教育委員会コメント】

認知件数の推移をみると、小学校、高等学校、特別支援学校では減少、中学校では微増となり、全体としては1,099件の減少となりましたが、依然として認知件数は高い数値で推移しています。コロナ禍の中、学校が児童生徒の心のケア等の丁寧な対応を心がけたことで、これまで同様に、いじめを訴えやすい環境になっていることが要因として考えられます。

また、今回認知件数が減っている小学校では、特に低学年でいじめについて学び、気をつけたことで、普段の遊びの中で、叩く、ぶつかる等の行為や相手に嫌な思いをさせる言葉がけ等が減少したと捉えています。

本県では、いじめの見逃しを限りなくゼロにし、いじめの早期発見により、問題の芽が小さなうちに確実に解消していくことを目指しております。具体的には、県教育委員会が作成したいじめ発見アンケートを、保護者も含めて各学校において年2回以上実施し、行為の大小に関わらず、その結果を用いながら、全児童生徒と面談を行い、早期発見・早期解消に努めています。

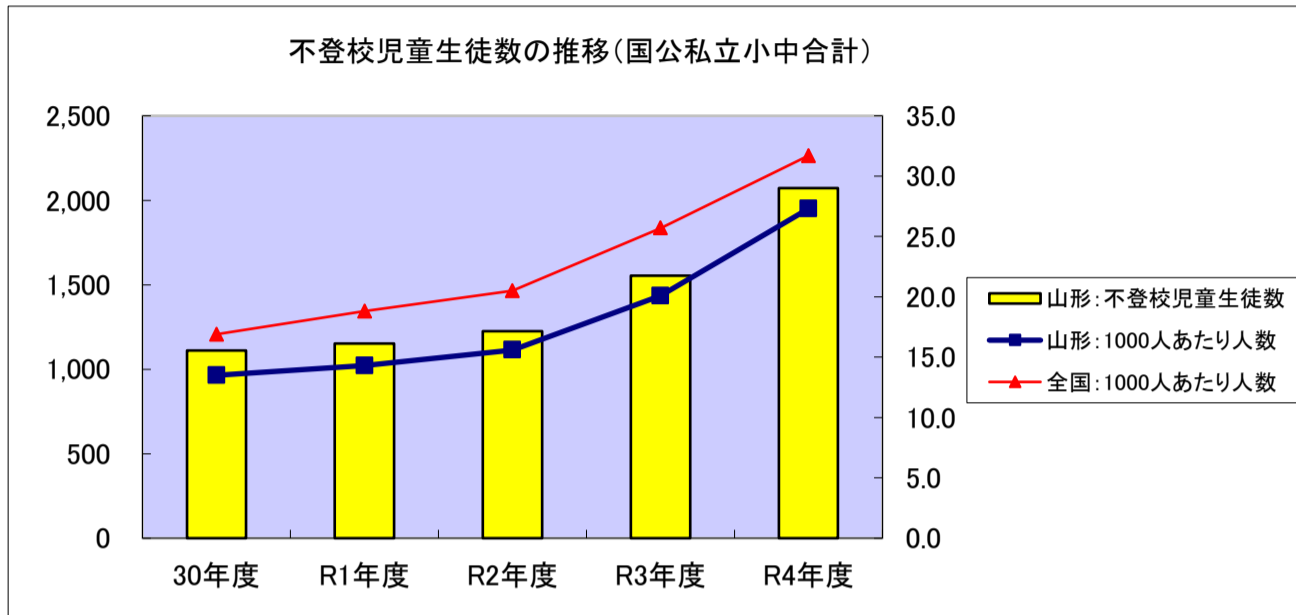
また、学校における居場所づくりや、児童生徒の主体的な活動による絆づくりの取組みを継続し、お互いを尊重し、安心して生活できる環境をつくることで、いじめの未然防止につながる取組みを続けてまいります。

3 小中学校の不登校について

(1) 不登校児童生徒数の推移（国公立小中合計）

（単位：人）

年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減
山形	不登校児童生徒数	1,110	1,153	1,226	1,554	2,073	519
	1,000人あたり	13.5	14.3	15.6	20.1	27.3	7.2
全国	不登校児童生徒数	164,528	181,272	196,127	244,940	299,048	54,108
	1,000人あたり	16.9	18.8	20.5	25.7	31.7	6.0



(2) 小中学校種別の不登校児童生徒数の推移（国公立合計）

（単位：人）

年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減	
小学校	山形	不登校児童数	249	278	344	428	685	257
		1,000人あたり	4.7	5.3	6.7	8.6	14.0	5.4
	全国	不登校児童数	44,841	53,350	63,350	81,498	105,112	23,614
		1,000人あたり	7.0	8.3	10.0	13.0	17.0	4.0
中学校	山形	不登校生徒数	861	875	882	1,126	1,388	262
		1,000人あたり	30.1	31.2	31.9	41.1	51.9	10.8
	全国	不登校生徒数	119,687	127,922	132,777	163,442	193,936	30,494
		1,000人あたり	36.5	39.4	40.9	50.0	59.8	9.8

※「不登校」の定義

30日以上欠席した児童生徒のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しない、あるいはしたくともできない状況にある者。（ただし、「病気」や「経済的理由」「新型コロナウイルス感染回避」による者を除く）

【教育委員会コメント】

本県の小中学校の不登校児童生徒数は、令和3年度より増加し、全国と同様の傾向となっています。不登校の要因としては「無気力、不安」が最も多くなっています。また、コロナ禍で感染への懸念や、本人、家族の体調不良等による出席停止等をきっかけにした欠席や、学校や保護者が積極的に登校を促せなかったことによる欠席が増えたことも要因と考えられます。

いじめへの対応と同様に、「居場所づくり」「絆づくり」を進めるとともに、学校へのスクールカウンセラーの配置や、市町村教育委員会へのスクールソーシャルワーカーの配置を進めるなど、教育相談体制に係る支援を行ってまいります。

また、「不登校児童生徒の自立支援ネットワーク推進会議」において、不登校児童生徒に関わる学校、教育委員会、民間団体等の関係機関の連携を深め、子どもに寄りそった支援ができる環境づくりに努めてまいります。

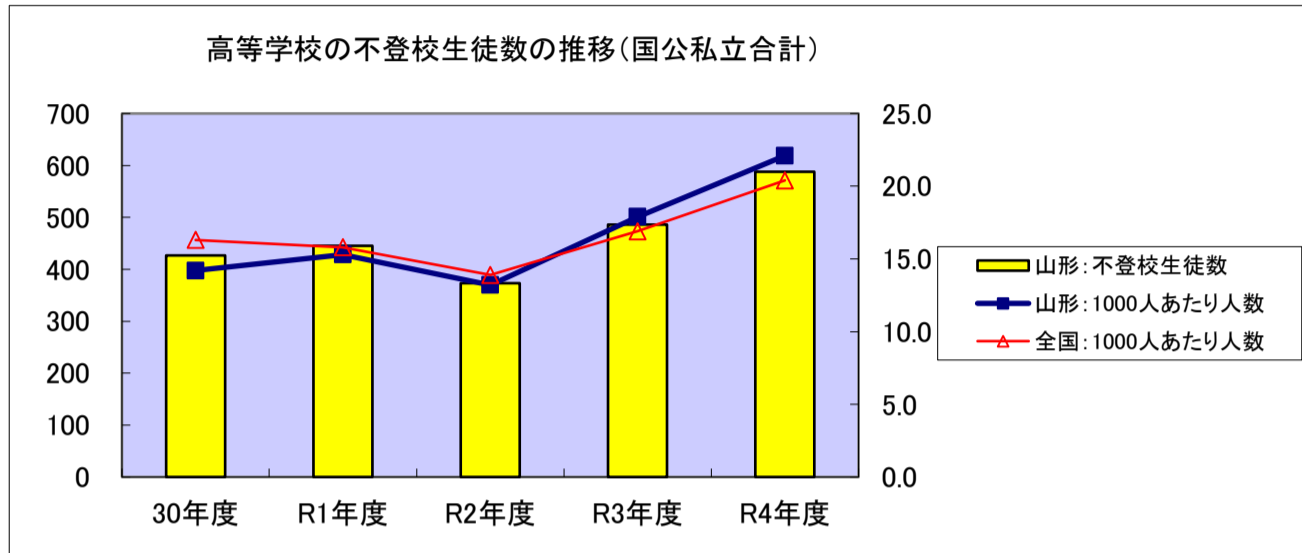
4 高等学校の不登校及び中途退学について

(1) 高等学校の不登校生徒数の推移（国公立合計）

（単位：人）

年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減
山形	不登校生徒数	427	445	373	486	588	102
	1,000人あたり	14.2	15.3	13.2	17.9	22.1	4.2
全国	不登校生徒数	52,723	50,100	43,051	50,985	60,575	9,590
	1,000人あたり	16.3	15.8	13.9	16.9	20.4	3.5

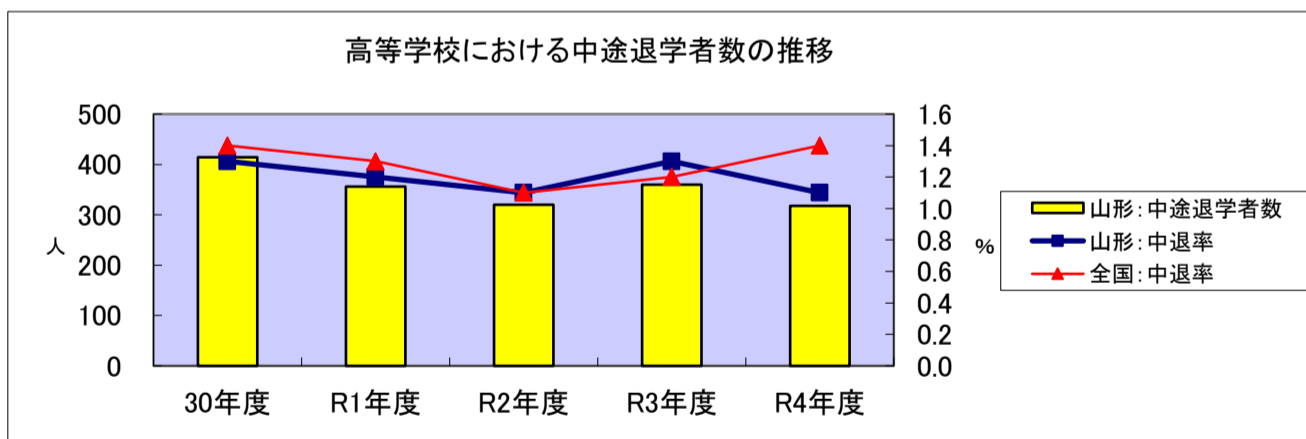
※調査対象：全日制、定時制高校（通信制高校は含まない）



(2) 高等学校における中途退学者数の推移

年度		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減
山形	中途退学者数（人）	414	356	320	360	318	△ 42
	中退率（％）	1.3	1.2	1.1	1.3	1.1	△ 0.2
全国	中途退学者数（人）	48,594	42,882	34,965	38,928	43,401	4,473
	中退率（％）	1.4	1.3	1.1	1.2	1.4	0.2

※調査対象：通信制高校を含む



【教育委員会コメント】

令和3年度に比べ、本県の高等学校における不登校生徒数は増加し、中途退学者数は減少しました。

不登校の要因としては「無気力、不安」が多く、新型コロナウイルスの影響により、体調不良をきっかけに欠席が続き、登校する意欲がわきにくい状況にあったこと等が背景として考えられます。

不登校と中途退学の未然防止に向け、日々の面談や観察を通して生徒に寄り添った対応をするとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校対策委員会等を活用する等、組織的に対応できる教育相談体制の充実を図ってまいります。

令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査参考資料

※ ()内の数字は令和3年度の調査結果

1 暴力行為について(山形県 国公立合計)

(単位:件)

形態別発生件数	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	計
小学校	20(11)	51(16)	3(0)	16(9)	90(36)
中学校	6(13)	33(17)	5(1)	5(2)	49(33)
高等学校	1(1)	24(16)	1(0)	17(9)	43(26)
合計	27(25)	108(49)	9(1)	38(20)	182(95)

2 いじめについて

(1)いじめ発見のきっかけ

①発見のきっかけの全国との比較(国公立全校種合計)

全校種(国公立)		山形県		全国	
		件数	構成比	件数	構成比
学校の教職員等が発見	教職員等が発見	400	(369) 3.2%	84,443	(74,197) 12.4%
	アンケート調査等学校の取組により発見	9,584	(9,724) 77.3%	350,632	(333,213) 51.4%
学校の教職員以外からの情報により発見	本人からの訴え	1,171	(1,743) 9.4%	131,086	(112,152) 19.2%
	本人の保護者からの訴え	1,004	(1,403) 8.1%	80,447	(65,627) 11.8%
	その他	234	(253) 1.9%	35,340	(30,162) 5.2%

②いじめの現在の状況(国公立全校種合計)

	解消しているもの (日常的に観察継続中)		解消に向けて取組み中				その他	
	件数(件)	認知件数に対する割合	いじめを認知してから3か月以上経過しているものの件数	認知件数に対する割合	いじめを認知してから3か月以上経過していないものの件数	認知件数に対する割合	件数(件)	認知件数に対する割合
山形県	10,699	(11,621) 86.3%	806	(854) 6.5%	886	(1,016) 7.1%	2	(1) 0.0%
全国	525,773	(493,158) 77.1%	48,948	(40,704) 7.2%	106,281	(80,775) 15.6%	946	(718) 0.1%

(2)いじめ防止対策推進法に関して

①いじめ防止対策推進法第12条に規定する「地方いじめ防止基本方針」を策定した自治体の割合

	策定済	策定に向け検討中	策定するかどうかを検討中	策定しない
山形県(市町村)	100% (100%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
全国(市町村)	98.3% (97.7%)	1.2% (1.7%)	0.4% (0.5%)	0.1% (0.1%)

②いじめ防止対策推進法第14条第1項に規定する「いじめ問題対策連絡協議会」を設置した自治体の割合

	条例による設置	条例による設置ではないが、法の趣旨を踏まえた会議体を設置	設置に向けて検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
山形県	100% (100%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
全国(都道府県)	59.6% (59.6%)	40.4% (40.4%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
山形県(市町村)	94.3% (94.3%)	5.7% (5.7%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
全国(市町村)	57.8% (55.8%)	28.7% (29.2%)	7.8% (8.9%)	3.7% (4.1%)	2.0% (2.1%)

③いじめ防止対策推進法に基づき、条例により「重大事態」の調査又は再調査を行うための機関を設置した自治体の割合

ア 教育委員会の附属機関

	設置済	設置に向け検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
山形県	100% (100%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
全国(都道府県)	83.0% (85.1%)	2.1% (0.0%)	0.0% (0.0%)	14.9% (14.9%)
山形県(市町村)	97.1% (94.3%)	0.0% (5.7%)	2.9% (0.0%)	0.0% (0.0%)
全国(市町村)	76.7% (74.0%)	11.8% (13.0%)	7.6% (8.5%)	3.9% (4.5%)

イ 地方公共団体の長の附属機関

	設置済	設置に向け検討中	設置するかどうかを検討中	設置しない
山形県	100% (100%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)	0.0% (0.0%)
全国(都道府県)	91.5% (93.6%)	2.1% (0.0%)	6.4% (6.4%)	0.0% (0.0%)
山形県(市町村)	97.1% (94.3%)	0.0% (5.7%)	2.9% (0.0%)	0.0% (0.0%)
全国(市町村)	66.7% (64.1%)	15.2% (16.4%)	11.9% (13.0%)	6.2% (6.6%)

3 理由別長期欠席者数(国公立小中高等学校)

※ ()内の数字は令和3年度の調査結果

項目		病気		経済的理由		不登校		新型コロナウイルスの感染回避		その他		合計	
		人数	在籍比	人数	在籍比	人数	在籍比	人数	在籍比	人数	在籍比	人数	在籍比
小中合計	山形県	355 (229)	0.47% (0.30%)	0 (0)	0.0% (0.0%)	2,073 (1,554)	2.73% (2.01%)	124 (52)	0.16% (0.07%)	192 (55)	0.25% (0.07%)	2,744 (1,890)	3.62% (2.44%)
	全国	75,597 (56,956)	0.80% (0.60%)	36 (19)	0.0% (0.0%)	299,048 (244,940)	3.17% (2.57%)	23,660 (59,316)	0.25% (0.62%)	62,307 (52,516)	0.66% (0.55%)	460,648 (413,750)	4.88% (4.34%)
小学校	山形県	119 (70)	0.24% (0.14%)	0 (0)	0.0% (0.0%)	685 (428)	1.40% (0.86%)	64 (27)	0.13% (0.05%)	96 (22)	0.20% (0.04%)	964 (547)	1.97% (1.09%)
	全国	31,955 (22,307)	0.51% (0.36%)	16 (7)	0.0% (0.0%)	105,112 (81,498)	1.70% (1.30%)	16,155 (42,963)	0.26% (0.69%)	43,438 (34,100)	0.70% (0.54%)	196,676 (180,875)	3.17% (2.89%)
中学校	山形県	236 (159)	0.88% (0.58%)	0 (0)	0.0% (0.0%)	1,388 (1,126)	5.19% (4.11%)	60 (25)	0.22% (0.09%)	96 (33)	0.26% (0.12%)	1,780 (1,343)	6.65% (4.90%)
	全国	43,644 (34,652)	1.34% (1.06%)	20 (12)	0.0% (0.0%)	193,936 (163,442)	5.98% (5.00%)	7,505 (16,353)	0.23% (0.50%)	18,869 (18,416)	0.58% (0.56%)	263,972 (232,875)	8.13% (7.13%)
高等学校	山形県	299 (194)	1.13% (0.72%)	0 (0)	0.0% (0.0%)	588 (486)	2.21% (1.79%)	97 (19)	0.37% (0.07%)	187 (103)	0.70% (0.38%)	1,171 (802)	4.41% (2.96%)
	全国	30,976 (22,864)	1.04% (0.76%)	343 (385)	0.01% (0.01%)	60,575 (50,985)	2.04% (1.69%)	9,256 (12,388)	0.31% (0.41%)	21,621 (31,610)	0.73% (1.05%)	122,771 (118,242)	4.14% (3.92%)

4 中途退学理由(国公立)

分類	学業不振		学校生活・学業不適応		進路変更		病気・けが・死亡		経済的理由		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
山形県	1 (7)	0.3% (1.9%)	135 (111)	42.5% (30.8%)	125 (183)	39.3% (50.8%)	19 (15)	6.0% (4.2%)	0 (2)	0.0% (0.6%)	
全国	2,600 (2,560)	6.0% (6.6%)	14,253 (11,855)	32.8% (30.5%)	19,055 (17,219)	43.9% (44.2%)	2,107 (1,919)	4.9% (4.9%)	617 (532)	1.4% (1.4%)	
分類	家庭の事情		問題行動等		その他		合計				
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数				
山形県	17 (13)	5.3% (3.6%)	11 (10)	3.5% (2.8%)	10 (19)	3.1% (5.3%)	318 (360)				
全国	1,424 (1,478)	3.3% (3.8%)	1,196 (954)	2.8% (2.5%)	2,149 (2,411)	5.0% (6.2%)	43,401 (38,928)				